

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組 1 次世代を見据えたまちづくりを誘導する

担当課名	建設部 都市・建築局 都市計画課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

事業名	市街地整備関連調査事業	事業開始年度	平成 26 年度
	都市計画関係諸制度推進	根拠法令 条例 個別計画等	都市計画法、建築基準法 都市計画マスタープラン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】 誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】 (いつまでに、どういう状態に)
	市、市民、事業者	廿日市市の新たな都市の個性や、良質な都市の資産を創造し、効率的で持続可能な都市づくりを展開するために、都市計画の関係諸制度を引続き整え、良好な市街地・集落の形成と開発立地の適正な誘導を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民・事業者	風格ある都市づくりを推進し、良好な都市環境を備えつづけるため、都市計画関係諸制度の活用を具体化する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 用途指定基準等の策定 <p>用途地域は、これまで、広島圏都市計画として、県により、概ね5年ごとの総合見直し、都市計画決定などの事務が一体的に行われてきたが、近年の地方分権、地域主権改革の取組に伴い、決定権限が市に委譲され、今後、市による主体的な見直し、運用を行うことが必要となっている。用途地域の見直し等の実務においても、これまでは、県の用途地域指定基準等を基本として行われてきたが、今後は、本市の特性、土地利用の課題等を反映した指定基準等を策定し、効果的かつ透明性のある用途地域の運用を行う必要があるため、本市の実情を反映した指定基準等のあり方について検討を行い、本市の用途地域指定基準を策定する。(H26、H27の2ヵ年事業)</p>						
	<p>【歳出】</p> <p>用途地域指定基準等検討業務委託料 3,240 千円</p>						
コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	備考		
	財源内訳	直接事業費 A			3,240,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)			3,240,000		
		人件費(按分) B	人	人	1.00 人 8,511,000		
	総事業費(A+B)			11,751,000			
単換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
	②	市民1人当たり			100		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	用途地域指定基準等の策定	%	-	-	50	100

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組 2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名	建設部 廿日市駅北地区画整理事務所		
予算科目	会計	46	廿日市駅北土地区画整理特別会計
	款	1	土地区画整理費
	項	1	土地区画整理費
	目	1	土地区画整理事業費

事業名	廿日市駅北土地区画整理事業	事業開始年度	平成 12 年度
	J R 廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進（廿日市駅北土地区画整理事業）	根拠法令 条例 個別計画等	土地区画整理法 廿日市駅北土地区画整理施行 条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・ J R 廿日市駅北周辺を利用する人	・ 道路、公園等の公共施設の整備と宅地の利用の増進を図り、広島都市圏の副都心にふさわしい、魅力ある都市拠点の形成を目指す。 (工事概成は、平成26年度末を予定)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	土地区画整理事業関係権利者	・ 換地計画及び仮換地指定・施行地区内における建築行為等の制限に関する事務・物件等の調査及び補償・廿日市駅北土地区画整理審議会に関する事務・調査計画及び設計施工、工事の監督監理

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容 造成工事について、第6工区、第8工区を引き続き実施する。（1.6ha） 完成した宅地について、使用収益を開始する。 換地計画書を作成する。 事業費関連 【歳入】 社会資本整備総合交付金 60,500 千円 土地区画整理事業債（合併特例債） 90,200 千円 合計 150,700 千円 【歳出】 普通設計管理等委託料 32,620 千円 普通建設工事 126,779 千円 事務費 2,187 千円 合計 161,586 千円
-------------	---

コスト情報（円）	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	478,841,862	303,146,000	161,586,000
		国庫支出金	151,842,515	132,000,000	60,500,000
		県支出金	17,514,307		
		借入金（市債）	221,800,000	146,200,000	90,200,000
		その他(使用料など)	60,000,000	75,000	
		市（市税など）	27,685,040	24,871,000	10,886,000
		人件費(按分) B	4.63 人 40,614,360	4.15 人 36,320,800	2.05 人 17,447,550
		総事業費(A+B)	519,456,222	339,466,800	179,033,550
	単位 換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
② 市民1人当たり		4,402	2,877	1,521	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動 成果	宅地完成面積(全77,564m ²)	m ²	13,416	9,000	9,312		
		道路整備延長(全5,087m)	m	834	1,255	307		
		事業進捗率(使用収益開始面積率)	%	76	87	100	100	
		事業進捗率(道路完成率)	%	78	93	100	100	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組 2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名	建設部 廿日市駅北地区画整理事務所		
予算科目	会計	46	廿日市駅北土地区画整理特別会計
	款	02	都市開発費
	項	1	都市開発費
	目	1	都市開発事業費

事業名	都市開発事業	事業開始年度	平成 12 年度
	J R 廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進（廿日市駅北土地区画整理事業）	根拠法令 条例 個別計画等	土地区画整理法 廿日市駅北土地区画整理施行 条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・ J R 廿日市駅北周辺を利用する人	・ 道路、公園等の公共施設の整備と宅地の利用の増進を図り、広島都市圏の副都心にふさわしい、魅力ある都市拠点の形成を目指す。 (工事概成は、平成26年度末を予定)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	土地区画整理事業関係権利者	・ 物件等の補償 ・ 宅地に関する調査業務、工事の監督監理

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容 造成工事について、第6工区、第8工区を引き続き実施する。（1. 6ha） 完成した宅地について、使用収益を開始する。 換地計画書を作成する。 事業費関連 【歳入】 都市開発事業債（地域開発事業債） 68,175 千円 保留地処分金 1 千円 〔長期債利子償還金（公営企業分）2,825千円分〕 〔別途あり〕 【歳出】 普通設計監理等委託料 18,290 千円 普通建設工事 18,696 千円 普通建設工事負担金 7,488 千円 補償金 22,600 千円 事務費 1,102 千円 合計 68,176 千円
-------------	---

コスト情報（円）	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	直接事業費 A	156,156,118	104,960,000	68,176,000	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		借入金（市債）	99,059,418	104,960,000	68,175,000
		その他(使用料など)	57,096,700		1,000
	市（市税など）				
人件費(按分) B	1.32 人 11,579,040	1.80 人 15,753,600	0.90 人 7,659,900		
総事業費(A+B)	167,735,158	120,713,600	75,835,900		
単位 換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	② 市民1人当たり	1,421	1,023	644	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	宅地完成面積（全77,564m ² ）	m ²	13,416	9,000	9,312	
	活動	道路整備延長（全5,087m）	m	834	1,255	307	
	成果	事業進捗率（使用収益開始面積率）	%	76	87	100	100
	成果	事業進捗率（道路完成率）	%	78	93	100	100

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組 2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名		建設部 施設整備課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	03	街路費

事業名	街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業	事業開始年度	平成 22 年度
	J R 廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進（街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業）	根拠法令 条例 個別計画等	都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市駅周辺地区の市民 駅利用者 商店街利用者 など	本市の東の玄関口として、活力と魅力のある市街地を形成するため、平成28年度を目標に当該路線（駅前広場・自由通路及び周辺施設）を整備し、駅へのアクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	J R 西日本旅客鉄道株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 用地取得，工事発注，現場管理，地元調整 施設整備完了後の施設管理

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○街路廿日市駅通線（駅前広場）の整備 国道2号とJ R 廿日市駅を連絡する街路廿日市駅通線（県事業）にあわせて、交通結節点の機能強化、駅利用者の利便性の向上を図るため廿日市駅南口の駅前広場を整備する。 広場面積は約3,000㎡、広場にはバス、タクシー、障がい者用停車スペース、一般送迎用スペースなどを確保する。 平成26年度は、駅前広場整備に伴う、仮駅前広場の工事及び一部の用地取得を行う。 ○街路廿日市駅構内線（自由通路）の整備 駅の南北に分断された地区の連絡強化を図るため自由通路を整備する。 延長は約80m、幅員は6m、あわせてエレベーター2機を設置するとともに、自由通路の設置に伴い支障となるJ R 廿日市駅の駅舎を橋上化する。 平成26年度は、自由通路整備に伴う自由通路等の工事をJ Rへ委託し実施する。 ○事業費関連 【歳入】 社会資本整備総合交付金(街路) 123,690千円 街路整備事業債(合併特例債) 106,300千円 公共施設等整備基金繰入金 13,000千円 【歳出】 自由通路等工事委託料 33,500千円 関係機関協議資料作成業務委託料 2,000千円 測量調査業務委託料 4,700千円 事業用地管理工事 3,600千円 仮駅前広場工事 5,000千円 用地購入費 57,800千円 J R 廿日市駅バリアフリー補助金 32,000千円 家屋等補償費 104,000千円 事務費(消耗品費) 600千円 							
	コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
		直接事業費 A	64,029,392	819,300,000	243,200,000			
		財源内訳						
		国庫支出金	22,627,000	225,500,000	123,690,000			
		県支出金						
		借入金(市債)	37,700,000	560,300,000	106,300,000			
	その他(使用料など)			13,000,000				
	市(市税など)	3,702,392	33,500,000	210,000				
	人件費(按分) B	1.09人 9,561,480	1.09人 9,539,680	1.00人 8,511,000				
総事業費(A+B)	73,590,872	828,839,680	251,711,000					
単位換算	① 人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人				
	市民1人当たり	624	7,024	2,139				
	② 駅前広場利用者(H37推計)	8,820	8,820	8,820				
	利用者1人当たり	8,344	93,973	28,539				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考	
	活動成果	用地取得の進捗率	%	12	21	56	100	
		アクセス性・利便性の向上	%					平成28年度供用予定

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組 2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	09	駐車場費

事業名	自転車駐車場整備事業	事業開始年度	平成 24 年度
	J R 廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進（廿日市駅前自転車駐車場整備事業）	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	自転車駐車場利用者	街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業にあわせて、平成28年度を目標にJ R 廿日市駅西側に自転車駐車場を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 用地取得，工事発注，現場管理，地元調整 施設整備完了後の施設管理

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○廿日市駅前自転車駐車場の整備				
	街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業にあわせて、廿日市駅前自転車駐車場を整備する。 平成26年度は、自転車駐車場の詳細設計（立体部）及び一部工事を実施する。				
活動内容	○事業費関連				
	【歳入】 社会資本整備総合交付金(街路) 6,765 千円 自転車駐車場整備事業債(合併特例債) 5,200 千円 公共施設等整備基金繰入金 2,000 千円 【歳出】 設計業務委託料 12,300 千円 関係機関協議資料作成委託料 1,000 千円 平面部暫定工事 1,000 千円				

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	376,770,020	44,000,000	14,300,000	
		国庫支出金	72,600,000	22,000,000	6,765,000	
		県支出金				
		借入金(市債)	289,000,000	19,900,000	5,200,000	
		その他(使用料など)			2,000,000	
		市(市税など)	15,170,020	2,100,000	335,000	
		人件費(按分) B	0.30 人 2,631,600	0.30 人 2,625,600	0.30 人 2,553,300	
		総事業費(A+B)	379,401,620	46,625,600	16,853,300	
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
② 駅前広場利用者(H37推計)		3,215	395	143		

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動成果	整備工事の進捗率	%	—	20	20	20	完成工事費/全体工事費
		アクセシビリティ・利便性の向上	%	H28年度 完成目標(供用開始)			100%	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組 2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名		建設部 建設総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	03	街路費

事業名	街路廿日市駅通線整備事業	事業開始年度	平成 17 年度
	廿日市駅通線の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	・広島県建設事業負担金条例 ・都市計画道路廿日市駅通線道路改良事業に係る用地取得事務等に関する協定

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	J R 廿日市駅利用者 廿日市駅周辺地区の住民 商店街利用者など	国道2号とJ R 廿日市駅を連絡することにより、J R 廿日市駅南地区の骨格道路として機能させ、駅へのアクセス性の向上や安全性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のための地元調整や事業用地取得のための用地交渉

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	広島県が施行する街路廿日市駅通線整備事業の促進を図る。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費関連 【歳入】 ○用地取得等業務委託金 919,000 円 ○街路整備事業債(合併特例債) 3,100,000 円 ○雇用保険料 3,000 円 【歳出】 ○建設負担金 3,334,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ・街路廿日市駅通線 50,000,000×1/15 ○事務費 692,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価、賃金等 ○委託料 230,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ・登記整理業務 	

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	25,490,884	12,856,000	4,256,000
		国庫支出金			
		県支出金	907,940	922,000	919,000
		借入金(市債)	23,300,000	11,300,000	3,100,000
		その他(使用料など)	4,603	3,000	3,000
	市(市税など)	1,278,341	631,000	234,000	
	人件費(按分) B	0.20 人 1,754,400	0.20 人 1,750,400	0.20 人 1,702,200	
	総事業費(A+B)	27,245,284	14,606,400	5,958,200	
	単位換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
市民1人当たり		231	124	51	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動 整備延長	m	11			115	
成果	駅へのアクセスの向上・安全性の向上	%	H28 工事完成年度(供用開始)・100%				

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	分権政策部 経営政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 3 地域の特性を生かした拠点をつくり、つなげる

事業名	公共施設調査事業	事業開始年度	平成 26 年度
	大野支所複合施設整備基本計画策定業務	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（大野地域）	支所庁舎のほか、新たな賑わいや活力を創出する機能を整備することにより、地域住民はもとより、地域内外の人・団体の交流を促進し、地域の拠点として、まちづくりや地域経済の活性化を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	大野地域の住民・団体	・地域住民の意向を踏まえた施設機能などの検討

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	現在の太野支所敷地内において、支所建替え等に向けた検討を行う。			
	(検討内容等) ・土地利用方針の検討 ・施設の役割と導入機能の検討 ・施設計画の検討 ・事業スケジュール等の検討 ・地域住民の参画（ワークショップ等）など ・事業費関連 【歳出】 ・大野支所複合施設整備基本計画策定業務 5,000 千円			

コスト情報 (円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	4,845,000	2,300,000	5,000,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)				
		市(市税など)	4,845,000	2,300,000	5,000,000	
		人件費(按分) B	0.60 人 5,263,200	0.60 人 5,251,200	0.50 人 4,255,500	
		総事業費(A+B)	10,108,200	7,551,200	9,255,500	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
②		市民1人当たり	86	64	79	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	市民参画の機会創出			WS 3回		
	成果	施設整備の具体化			基本計画策定	実施設計	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 3 地域の特性を生かした拠点をつくり、つなげる

担当課名	総務部 総務課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	公共施設調査事業	事業開始年度	平成 年度
	旧宮島支所跡地利活用等検討業務	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	宮島町の住民及び来島者等	新たに計画する施設の利用促進を図るための機能配置や、将来的な管理形態などを検討する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	受託業者等	委託手続、業務の管理

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	地域住民や宮島を拠点に活動する各種団体などと新施設を有効的に利用するための機能配置を検討し、将来的な管理形態などを検討する。 1 検討作業の内容 (1) 利活用方策 ①ニーズ調査 ②地域住民等とのワークショップ ③各種団体へのアプローチ、利活用検討の会議 (2) 管理形態(手法) ①効率的な施設運営ができる団体等 ②適切な施設管理ができる団体等 2 施設配置図の修正等 機能配置による計画図の修正 ・事業費関連 【歳出】 旧宮島支所跡地利活用等検討業務委託料 2,000 千円			

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A		3,300,000	2,000,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)				
		市(市税など)		3,300,000	2,000,000	
		人件費(按分) B	人	0.20 人 1,750,400	0.20 人 1,702,200	
		総事業費(A+B)		5,050,400	3,702,200	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
②		市民1人当たり		43	31	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	地域住民とのワークショップ 各種団体との検討会議					
	成果	施設の機能配置図の作成					

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
 重点的取組 1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	03	街路費

事業名	街路深江林ヶ原線整備事業	事業開始年度	平成 19 年度
	都市計画道路の整備促進（街路深江林ヶ原線整備事業）	根拠法令 条例 個別計画等	道路法 都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の市民 街路利用者 など	大野地域の市街地を東西に横断する主要な道路である当該路線を平成27年度を目標に整備することにより、交通の円滑化、利用者の利便性、安全性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	—	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 用地取得，工事発注，現場管理，地元調整 施設整備完了後の施設管理

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○街路深江林ヶ原線の整備							
	街路深江林ヶ原線は大野地域の市街地を東西に横断する主要な道路である。このうち、交通混雑が激しい大野インターチェンジ南交差点から西側の326m区間を整備し、狭い地区内生活道路へ流入する通過交通の排除、信号待ちによる渋滞の解消、地区内生活道路の安全性の向上、変則交差点の改善を図る。 整備延長は、326m（内橋梁部23m） 幅員は、車道7mその片側に2.5mの歩道を有する9.5m。 平成22年7月事業認可を取得し用地取得に着手した。 平成26年度は、橋りょう下部工事と引き続き用地取得を進める。							
活動内容	○事業費関連							
	【歳入】 社会資本整備総合交付金(道路) 59,400千円 街路整備事業債(合併特例債) 60,200千円 公共施設等整備基金繰入金 6,000千円 【歳出】 不動産鑑定評価手数料等 44千円 補償金再算定等業務委託料 2,040千円 道路整備工事 77,000千円 用地購入費 2,500千円 物件等補償費 44,500千円 事務費(消耗品費) 116千円							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	107,760,640	128,800,000	126,200,000			
		国庫支出金	58,058,000	68,200,000	59,400,000			
		県支出金						
		借入金(市債)	46,400,000	55,100,000	60,200,000			
		その他(使用料など)			6,000,000			
		市(市税など)	3,302,640	5,500,000	600,000			
		人件費(按分) B	0.61人 5,402,770	0.61人 5,338,720	0.61人 5,191,710			
		総事業費(A+B)	113,163,410	134,138,720	131,391,710			
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人		
②		市民1人当たり	959	1,137	1,117			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	用地取得の進捗率	%	59	84	100	100	取得した面積/全体面積
		利便性・安全性の向上	%		H27年度 完成目標(供用開始)			100%

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標 2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
重点的取組 1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	03	街路費

事業名	街路畑口寺田線4工区整備事業	事業開始年度	平成 20 年度
	都市計画道路の整備促進（街路畑口寺田線4工区整備事業）	根拠法令 条例 個別計画等	道路法 都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の市民 街路利用者 など	広域交通機能のネットワーク化を図るため、当該路線を整備し、アクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	—	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 用地買収，工事発注，現場管理，地元調整 施設整備完了後の施設管理

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○街路畑口寺田線4工区の整備																												
	<p>街路畑口寺田線4工区は佐方地区と廿日市駅北土地区画整理事業地内を結び、広域交通機能のネットワークを図り、廿日市駅周辺における交通結節点としての機能強化を図る路線として、都市計画道路佐方線とともに、駅北区画整理事業の進捗にあわせて計画的な整備を行う。</p> <p>整備延長、約260m 幅員は、標準部18m 高架部28.5m（内橋梁部14m） 平成26年度は、関係機関との調整を行い、橋梁下部工事及び一部用地買収を行う。</p>																												
コスト情報（円）	○事業費関連																												
	<p>【歳入】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>社会資本整備総合交付金（街路）</td> <td style="text-align: right;">77,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>街路整備事業債(合併特例債)</td> <td style="text-align: right;">62,800</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>公共施設等整備基金繰入金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>【歳出】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>測量調査業務委託料</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>橋梁下部工工事</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>用地購入費</td> <td style="text-align: right;">17,200</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>家屋等補償費</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>事務費（消耗品等）</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td>千円</td> </tr> </table>						社会資本整備総合交付金（街路）	77,000	千円	街路整備事業債(合併特例債)	62,800	千円	公共施設等整備基金繰入金	5,000	千円	測量調査業務委託料	13,600	千円	橋梁下部工工事	64,000	千円	用地購入費	17,200	千円	家屋等補償費	50,000	千円	事務費（消耗品等）	200
社会資本整備総合交付金（街路）	77,000	千円																											
街路整備事業債(合併特例債)	62,800	千円																											
公共施設等整備基金繰入金	5,000	千円																											
測量調査業務委託料	13,600	千円																											
橋梁下部工工事	64,000	千円																											
用地購入費	17,200	千円																											
家屋等補償費	50,000	千円																											
事務費（消耗品等）	200	千円																											
コスト情報（円）	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算																									
	直接事業費 A	10,640,100	41,000,000	145,000,000																									
	財源内訳	国庫支出金		22,000,000	77,000,000																								
		県支出金																											
		借入金（市債）	10,100,000	17,500,000	62,800,000																								
		その他(使用料など)			5,000,000																								
		市（市税など）	540,100	1,500,000	200,000																								
	人件費(按分) B	0.42 人 3,684,240	0.42 人 3,675,840	0.42 人 3,574,620																									
	総事業費(A+B)	14,324,340	44,675,840	148,574,620																									
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人																								
② 市民1人当たり		121	379	1,263																									
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考																						
	活動成果	用地取得の進捗率	%		5	10	33	用地取得費累計/全体用地取得費																					
	完成目標（供用開始）	%						平成31年度予定																					

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
 重点的取組 1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	03	街路費

事業名	街路佐方線整備事業	事業開始年度	平成 25 年度
	佐方線の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	・広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市地区の住民 周辺地区利用者など	国道2号と廿日市駅北地区を連絡することにより、廿日市地区の骨格道路として機能させ、交通緩和や防災性の向上や安全性が向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のための地元調整

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	広島県が施行する街路佐方線整備事業の促進を図る。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費関連 【歳入】 ○街路整備事業債(合併特例債) 31,600,000 円 【歳出】 ○建設負担金 33,334,000 円 ・街路佐方線 500,000,000×1/15	

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				31,600,000
その他(使用料など)				
	市(市税など)			1,734,000
	人件費(按分) B	人	人	0.80 人 6,808,800
	総事業費(A+B)			40,142,800
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり			341

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	交通緩和・安全性の向上	%				

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
 重点的取組 1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名		建設部 建設総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	国・県道整備負担金	事業開始年度	平成 * 年度
	国・県道の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	道路利用者	日常生活及び産業活動における道路利用者の利便性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	地区間の円滑な交通の確保や、近隣市町とのアクセスの向上のための幹線道路である、国・県道の整備を促進する。 ・事業費関連 【歳入】 ○道路整備事業債(合併特例債) 18,900,000 円 【歳出】 ○県負担金 廿日市地域 ・国道433号(原) 2,000,000 円 20,000,000×1/10 ・虫道廿日市線(平良) 4,000,000 円 60,000,000×1/15 佐伯・吉和地域 ・廿日市佐伯線(明石) 2,000,000 円 20,000,000×1/10 大野地域 ・栗谷大野線(毛保) 5,000,000 円 50,000,000×1/10 管内一円 7,000,000 円 ・道路改良工事 70,000,000×1/10							
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
		財源内訳	直接事業費 A	17,011,399	15,817,000	20,000,000		
			国庫支出金					
			県支出金			0		
			借入金(市債)	16,000,000	14,800,000	18,900,000		
			その他(使用料など)					
		市(市税など)	1,011,399	1,017,000	1,100,000			
		人件費(按分) B	0.50 人 4,386,000	0.50 人 4,376,000	0.50 人 4,255,500			
		総事業費(A+B)	21,397,399	20,193,000	24,255,500			
①		人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	市民1人当たり	181	171	206				
②		0	0	0				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	整備延長	m	855			—	廿日市佐伯線・栗谷大野線
	成果	整備率(完成延長/全体延長) (整備計画期間内)	%	73			100	廿日市佐伯線・栗谷大野線

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
 重点的取組 2 公共交通機関を使いやすくする

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	大野浦駅周辺道路整備事業	事業開始年度	平成 20 年度
	交通バリアフリー化の推進（JR大野浦駅周辺整備事業）	根拠法令 条例 個別計画等	道路法 高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	大野浦駅周辺地区の市民 駅利用者 など	JR大野浦駅を使いやすくするために、駅周辺道路を整備し、駅へのアクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	JR西日本旅客鉄道株式会社 地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 用地取得，工事発注，現場管理，地元調整 施設整備完了後の施設管理

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○ JR大野浦駅周辺道路等（駅前広場等）の整備							
	交通結節点の機能強化、駅利用者の利便性の向上を図るため大野浦駅北口の駅前広場を整備する。広場面積は約1,200㎡、広場にはバス、タクシー、障がい者用停車スペース、一般送迎用スペースなどを確保する。また、駅前広場の整備に伴い支障となるJR大野浦駅の駅舎を橋上化し、その南側へ公衆トイレを設ける。さらに、駅北口広場へのアクセス道路をあわせて整備する。暫定整備している駅南口広場については、自由通路の整備にあわせて整備完了の予定。平成26年度は、JRとの協議を進め基本協定等の締結を行い工事委託・補償契約を行う。							
	○ 自由通路の整備							
	駅の南北に分断された地区の連絡強化を図るため自由通路を整備する。延長は約4.2m、幅員は3m、あわせてエレベーター2機を設置する。平成26年度は、JRとの協議を進め基本協定等の締結を行い工事委託・補償契約を行う。							
	○ 事業費関連							
	【歳入】							
	社会資本整備総合交付金(道路) 83,600 千円							
	道路整備事業債(合併特例債) 332,400 千円							
	公共施設等整備基金繰入金 18,000 千円							
	【歳出】							
自由通路等詳細設計委託料 62,000 千円								
関係機関協議資料作成業務委託料 1,000 千円								
JR駅施設補償費 368,000 千円								
JR関連企業補償費 3,500 千円								
事務費 100 千円								
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	9,030,000	8,600,000	434,600,000			
		国庫支出金	4,950,000	3,850,000	83,600,000			
		県支出金						
		借入金(市債)	3,800,000	3,500,000	332,400,000			
		その他(使用料など)			18,000,000			
		市(市税など)	280,000	1,250,000	600,000			
		人件費(按分) B	0.77 人 6,754,440	0.77 人 6,739,040	1.00 人 8,511,000			
		総事業費(A+B)	15,784,440	15,339,040	443,111,000			
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
②		市民1人当たり	134	130	3,765			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動成果	測量・調査・設計の進捗率	%	40	53	53	100	
		基本協定の締結					協定締結	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 1 地元産業が元気になるよう支援する

担当課名	環境産業部 商工労政課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	商工業活性化ビジョン推進事業	事業開始年度	平成 20 年度
	産業振興組織づくり、地域資源活用による商品開発の支援、市内産業連関の促進など	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市商工業活性化ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	商工業者、農林水産業者	○経営を安定化し産業振興を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	商工会議所及び商工会事業者	・産業振興協議会の開催 ・廿日市市商工業活性化ビジョンの推進業務

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興協議会の開催 産業振興協議会は、商工業活性化ビジョンに基づく商工業振興施策の推進組織として、学識・経済団体・金融機関関係者を構成メンバーとして設けられた機関である。 協議会には、3部会を設置（地域資源活用部会、新商品開発部会、賑わい創出部会）している。 商工業活性化ビジョン推進事業委託 商工業活性化ビジョンに掲げられた各種事業を実施するための支援業務を専門機関へ委託する。 (H26年度の主な事業) 産学官金連携によるネットワークづくり等による産業振興の推進を行うとともに、次期ビジョン策定に向けた現ビジョンの検証や企業ニーズ分析などを行う。 							
	<p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興協議会委員報償費外 122 千円 商工業活性化ビジョン推進事業委託 1,934 千円 事務費（高速道路通行料） 14 千円 							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	2,061,840	2,116,000	2,070,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	2,061,840	2,116,000	2,070,000			
		人件費(按分) B	0.30 人 2,631,600	0.30 人 2,625,600	0.30 人 2,553,300			
		総事業費(A+B)	4,693,440	4,741,600	4,623,300			
	単位 換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
② 市民1人当たり		40	40	39				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	産業振興協議会及び部会の開催回数	件	1	4	4	5	
	成果	製造品出荷額等(24年)	億円		1,691	1,691	1,691	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 1 地元産業が元気になるよう支援する

担当課名	環境産業部 商工労政課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	新規ビジネス創出支援事業	事業開始年度	平成 20 年度
	地域資源活用による商品開発の支援、市内産業連関の促進など	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市商工業活性化ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	商工業者、農林水産業者	○経営を安定化し産業振興を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	商工会議所及び商工会 事業者	・産業連関強化の推進 ・補助金の交付など

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	商工業活性化ビジョンの基本戦略に基づき、新規ビジネスの創出に係る次の事業を行う。 ・産業連関強化塾の開催 平成23年度に実施した廿日市市産業構造調査の結果を基に、商工業者、農林水産業者、観光業者等の連携、農林水産業の6次産業化など、市内産業の連関による経済循環を支援することを目的とした講座等を開催する。 ・新商品等開発事業補助金の交付 中小企業者等が実施する地域の資源や特性を生かした新商品・新役務開発、販路開拓を行う者に対して、地域の活性化と地場産業の振興を図ることを目的とした補助金を交付する。 ・事業費関連 【歳出】 ・産業連関強化塾開催業務委託 962 千円 ・新商品等開発事業補助金 1,000 千円							
	コスト情報(円)	項目				平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
財源内訳		直接事業費 A		400,000	2,000,000	1,962,000		
		①	国庫支出金					
			県支出金					
			借入金(市債)					
			その他(使用料など)					
②		市(市税など)	400,000	2,000,000	1,962,000			
人件費(按分) B		0.30 人 2,631,600	0.30 人 2,625,600	0.30 人 2,553,300				
総事業費(A+B)		3,031,600	4,625,600	4,515,300				
①		人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	市民1人当たり	26	39	38				
②								
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	産業連関強化塾の開催	件		1	1	1	
		新商品等開発事業補助金の交付	件	2	3	3	3	
	成果	市内産業連関の強化						

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	環境産業部 商工労政課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 2 新しい時代に応じた起業を支援する

事業名	起業創業支援事業	事業開始年度	平成 21 年度
	起業家の育成支援、コミュニティビジネスの推進、起業家向け支援策の充実	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市商工業活性化ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	創業及び起業しようとする市民 市内で創業した事業者	○市内の創業や起業の促進が図られること。 ○起業家のニーズを捉え、効果的な支援が行われること。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	商工会議所及び各商工会	・創業支援施設の委託事務 ・創業支援に関する企業ニーズ調査の実施

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	商工業活性化ビジョンの基本戦略に基づき、市内での起業や創業を支援するための次の事業を行う。 ・ 創業支援施設の管理委託 創業支援施設（しゃもじんキューブ）の管理業務を委託する。 当該施設へ入居した者に対し、創業・起業への経営指導、助言を合わせて行う（廿日市商工会議所へ委託）。 ・ 創業支援に関する企業ニーズ調査の実施 市内の起業家・事業者などの経営課題及び支援ニーズを把握することで、今後の産業振興・創業支援などの戦略策定に反映する。 ・ 事業費関連 【歳入】 ・ 創業支援施設使用料 288 千円 【歳出】 ・ 創業支援施設の管理委託 1,000 千円 ・ 創業支援に関する企業ニーズ調査の実施 962 千円							
	コスト情報(円)	項目				平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
財源内訳		直接事業費 A		2,003,400	2,008,000	1,962,000		
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)	249,550	288,000	288,000			
市(市税など)		1,753,850	1,720,000	1,674,000				
人件費(按分) B		0.30 人	0.30 人	0.30 人				
		2,631,600	2,625,600	2,553,300				
総事業費(A+B)		4,635,000	4,633,600	4,515,300				
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人				
	② 市民1人当たり	39	39	38				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	施設利用者の人数	人	3	3	3	3	
		ヒアリング実施事業者数	事業者			12	12	
	成果	市の制度を活用し創業、起業した人数(累計)	人	8	8	9	10	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 3 将来の産業拠点をつくる

担当課名	分権政策部 経営政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	計画調査事業	事業開始年度	平成 26 年度
	新機能都市開発構想調査検討業務	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、企業	新たな活力を創出し、都市の発展を牽引する拠点として、雇用の拡大や定住の促進に寄与する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市 (調査検討)	国、県、民間企業等	構想の具体化に向けて、開発の可能性について検証し、土地利用方針を決定する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	新都市活力創出拠点である平良・佐方地区において、各種調査・検討を行い、開発可能性の検証を行う。		
	(検討内容) ・社会経済環境及び企業立地動向の検証 ・本市の立地と区制の把握及びまちづくりにおける整合性・妥当性の検証 ・開発条件の整理 ・造成に伴う工事費等の積算及び分譲価格に係るシミュレーション ・実施判断のために考慮すべき要素の整理と現状の分析 ・事業費関連 【歳出】 ・新機能都市開発構想調査検討業務 15,000 千円 ・事務費 357 千円		

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A			15,357,000
		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			
		市(市税など)			15,357,000
	人件費(按分) B	人	人	1.50 人 12,766,500	
	総事業費(A+B)			28,123,500	
単換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	②	市民1人当たり			239

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	企業立地動向の把握				企業アンケート及び訪問等		
	成果	進出企業の立地・誘導				土地利用方針の決定	事業計画策定	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	環境産業部 商工労政課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 3 将来の産業拠点をつくる

事業名	企業立地促進事業	事業開始年度	平成 6 年度
	工場等設置奨励金の交付など	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市宮内工業団地工場等 設置奨励金交付要綱など

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市内工業団地立地企業	奨励金、助成金の交付措置を講ずることにより、工業団地に企業を誘致し、市内産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	広島県	○奨励金などの算定、交付事務

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	■工場等設置奨励金の交付 工業団地に工場を設置した企業に対し、工場等設置奨励金交付要綱などにに基づき奨励金を交付する。							
	■交付期間及び額 1 廿日市市宮内工業団地工場等設置奨励金交付要綱 (1) 期間 5年間 (2) 交付額 各年度の固定資産税額に相当する額を奨励金として交付 2 廿日市市木材港北広島港造成地における企業立地奨励金交付要綱 (1) 期間 3年間 (2) 交付額 各年度の固定資産税額に相当する額に一定の割合を乗じて奨励金として交付 3 廿日市市佐伯工業団地工場等設置土地取得助成金交付要綱 助成額 土地売買代金の額に100分の5を乗じて得た額又は1,200万円のいずれか低い額							
	●地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資) 地域振興に資する民間投資を支援することにより活力ある地域づくりを推進するため、(財)地域総合整備財団(ふるさと財団)を通じ、融資(上限額10.5億円)を行う。							
	・事業費関連 【歳入】 地域総合整備資金貸付事業債(ふるさと融資) 1,050,000千円 【歳出】 宮内工業団地工場等設置奨励金 510千円 木材港北広島港造成地企業立地奨励金 1,467千円 佐伯工業団地工場等設置土地取得助成金(企業誘致) 24,000千円 広島県企業立地推進協議会負担金 143千円 旅費(企業誘致) 425千円 地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資) 1,050,000千円							
	コスト情報(円)	項目						
		平成 24 年度決算 平成 25 年度予算 平成 26 年度予算						
		財源内訳	直接事業費 A	22,590,680	629,625,000	1,076,545,000		
			国庫支出金					
			県支出金					
			借入金(市債)		600,000,000	1,050,000,000		
その他(使用料など)								
市(市税など)		22,590,680	29,625,000	26,545,000				
人件費(按分) B	1.00人 8,772,000	1.00人 8,752,000	0.50人 4,255,500					
総事業費(A+B)	31,362,680	638,377,000	1,080,800,500					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人				
	② 市民1人当たり	266	5,410	9,184				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	奨励金の交付	件	4	3	2	2	
		助成金の交付(累計)	件	1	2	2	3	
	成果	工場の誘致	件	1	2	2	1	
	雇用機会の拡大							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目	目	03	公民館費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

事業名	公民館活動一般事業	事業開始年度	昭和 48 年度
	市民センターを中心とした地域づくりの学習の場の提供	根拠法令 条例 個別計画等	社会教育法、廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした市民	生涯学習機会の提供をはじめ、地域課題の解決に向けた地域活動の支援など、多様な役割を發揮し、人づくり、地域づくりの拠点として機能する施設を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	公民館利用者、公民館企画運営委員会、市民センター区域内のコミュニティ推進団体等	地域課題、市民ニーズ等を反映させた自主事業の企画・実施 公民館企画運営委員会、コミュニティ等が実施する市民主体の事業支援

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	☆各市民センターに報償費等、必要予算を分配し、各市民センターで主催事業を実施する。 ☆各支所地域づくりグループ（廿日市地域においては地域政策課）と市民センターの連携を促進し、市民センターを拠点としてのまちづくりを目指す。 ☆主催事業 家庭教育支援、青少年育成、現代的・社会的課題（男女共同参画、人権、環境保全、地域防災・安全、消費者問題等）、地域課題、高齢者学級、健康増進、平和学習、伝統文化継承、情報化など							
	【歳出(経常)】 報償費 5,739 千円 [主催事業講師謝金] 旅費 301 千円 [主催事業講師旅費など] 需用費 570 千円 [消耗品費] 役務費 18 千円 [講座実施手数料] 使用料及び賃借料 39 千円 [著作権使用料など] 【歳出合計】 6,667 千円							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	6,405,593	6,976,000	6,667,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	6,405,593	6,976,000	6,667,000			
	人件費(按分) B	22.00 人 192,984,000	22.00 人 192,544,000	22.00 人 187,242,000				
	総事業費(A+B)	199,389,593	199,520,000	193,909,000				
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	②	市民1人当たり	1,690	1,691	1,648			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	市民向け講座の年間開催件数【教育振興計画指標】 (※生涯学習事業のまとめ)	回					
	成果	生涯学習への支援や学習機会の提供に対する市民満足度 (※総合計画策定時の市民アンケート調査)	ポイント					

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目	目	03	公民館費

事業名	公民館維持管理事業	事業開始年度	平成 年度
	公民館維持管理事業	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公民館利用者	利用者が安全で安心して利用できる施設に改修する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	公民館利用者 地域住民など	空調設備、屋上防水改修など、公民館施設における不具合箇所の修繕工事等の実施

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	☆施設の維持補修工事、バリアフリー化や老朽化などに対応する改修工事	
	【歳出(経常)】	
	委託料	470 千円 [建築設備定期報告書作成]
	工事請負費	12,000 千円 [各所維持補修]
	【歳出(臨時)】	
	役務費	780 千円 [アスベスト検査手数料]
	委託料(実施設計等)	13,263 千円 [E V 設置、空調設備改修]
	洋式トイレ改修工事	4,960 千円 [地御前ほか3館]
	洋式トイレ改修工事(第2期)	0 千円 [大野ほか10館]
	串戸公民館 E V ・空調工事	68,235 千円
	阿品公民館防水工事	929 千円
	【歳出合計】	100,637 千円
	【歳入】	
	公民館整備事業債(合併特例)	77,300 千円 [串戸 E V ・空調、阿品 E V]
	公共施設等整備基金繰入金	4,000 千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	35,122,800	63,815,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)		12,800,000		77,300,000
その他(使用料など)			48,000,000	4,000,000
市(市税など)		22,322,800	15,815,000	19,337,000
	人件費(按分) B	1.00 人 8,772,000	1.00 人 8,752,000	1.00 人 8,511,000
	総事業費(A+B)	43,894,800	72,567,000	109,148,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	372	615	927
		0	0	0

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動						
成果	市民センターのトイレ洋式化	施設	12	16	20	20	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	教育部 文化スポーツ課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目	02	文化振興費	

事業名	文化財保存・保護事業	事業開始年度	平成 17 年度
	(指定文化財保存修理補助金)	根拠法令 条例 個別計画等	文化財保護法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 文化財保護条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	文化財所有者	地域の歴史、文化の正しい理解のために欠くことのできない市民の共有財産である文化財の価値を長く維持し、将来へ継承するために所有者が行う保存修理に要する経費の一部を補助し文化財の保存を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
文化財所有者	文化財管理団体、文化財保存団体等	補助金申請事務

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	所有者等が指定文化財の修理を行う場合、補助金を交付する。							
	区分		内容	補助率	H25	H26		
	国宝厳島神社本社本殿附玉垣ほか3棟		本社本殿附玉垣、客神社本殿附玉垣、反橋、荒胡子神社本殿の保存修理工事	国庫補助残の1/3	16,666	32,336		
	合計					32,336		
	【参考】国宝厳島神社本社本殿附玉垣ほか3棟全体計画							
	区分		総事業費	国庫補助	県補助	市補助	事業者負担	
	全体計画		316,017	158,008	52,668	52,668	52,673	
	H26		194,017	97,009	32,336	32,336	32,337	
			50%	16.7%	16.7%	16.7%		
	【歳出】		補助金 32,336千円					
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	3,666,000	16,666,000	32,336,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	3,666,000	16,666,000	32,336,000			
		人件費(按分) B	0.10 人 877,200	0.10 人 875,200	0.10 人 851,100			
		総事業費(A+B)	4,543,200	17,541,200	33,187,100			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
② 市民1人当たり		39	149	282				
		0	0	0				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	老朽化し破損した文化財(建造物)の修理、修復	棟	4	4	5		
	成果	申請のあった事業に対し適切に執行し、保存と活用の効果をあげた	棟	4	4	5		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組 3 都市景観と自然景観が調和した美しいまちをつくる

担当課名	建設部 都市・建築局 都市計画課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

事業名	景観形成推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
	都市計画課で所管する景観に関する事務を遂行するために必要な事務経費	根拠法令 条例 個別計画等	景観法、市景観条例 ふるさと広島の景観の保全と創造に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】 誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】 (いつまでに、どういう状態に)
	市民、事業者、来訪者	市民が愛着と誇りを感じ、来訪者の心に残る景観形成を推進するため、景観条例及び景観計画に基づき、市民の景観意識の醸成を図ることで、地域の特色を生かした景観づくりや、魅力ある都市景観の形成など良好な景観の創造を図っていく。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民・事業者	<ul style="list-style-type: none"> 景観形成に関する市民の意識啓発 景観形成に関わる団体との協働

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 景観計画に関すること 景観形成の啓発 市景観条例及び県景観条例の届出 吉和地域景観協議会への活動補助金の交付 (構成) 吉和地域住民、事業者など (活動内容) 国道186号、488号、県道吉和戸河内線へのスイセンの植付、花壇等の維持管理、除草 (方向性) 吉和地域の景観形成の一翼を担う活動であり、今後も支援していく。(当協議会の自主財源の確保が課題) 						
	<p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋外広告物申請手数料 277 千円 過疎地域自立促進特別事業債 1,600 千円 (吉和地域景観協議会への活動費補助へ充当) <p style="text-align: right;">計 1,877 千円</p> <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観審議会委員報酬 168 千円 図書購入 5 千円 使用料及び賃借料(高速利用ETC) 5 千円 旅費(費用弁償、景観会議幹事会、研修会) 40 千円 審議会議事録反訳 29 千円 広島県景観会議負担金 30 千円 吉和地域景観協議会への活動費補助 1,600 千円 <p style="text-align: right;">計 1,877 千円</p>						
コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	備考		
	直接事業費 A		1,876,000	1,877,000			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)		1,600,000	1,600,000		
		その他(使用料など)		276,000	277,000		
	市(市税など)						
人件費(按分) B	人	1.50 人 13,128,000	1.50 人 12,766,500				
総事業費(A+B)		15,004,000	14,643,500				
単 位 換 算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	② 市民1人当たり		127	124			
到 目 達 度 標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	景観に関する意識啓発 (HP、チラシ配付、窓口相談、WS)					数値化困難
	成果	景観条例適合率	%	100	100	100	100
	成果	景観条例届出件数	件	36	49		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 3 都市景観と自然景観が調和した美しいまちをつくる

担当課名	建設部 都市・建築局 都市計画課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

事業名	景観形成推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
	良好な景観づくりの推進	根拠法令 条例 個別計画等	景観法、廿日市市景観条例、 廿日市市景観計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、事業者、来訪者	市民が愛着と誇りを感じ、来訪者の心に残る景観形成を推進するため、市民・事業者・市の協働により、「優れた景観の保全」・「多様で個性豊かな景観の活用」・「新たな景観の創出」を行い、それらを「未来につなぎ・さらに育む」、息の長い景観形成の取り組みを展開する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民・事業者	景観計画の推進 ・シンポジウムやワークショップの開催による意識醸成など

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・景観計画推進事業 本市の景観形成を推進するため、地域の特色を生かした景観づくりや、魅力ある都市景観の形成など良好な景観の創造を図るため、景観形成基準に関するマニュアルの充実や市民の景観に対する意識啓発を目的とした、ワークショップ等、景観施策の実施に向けた検討等を行う。 ・はつかいち景観100選の検討 各地域の特性に配慮した良好な景観形成を推進するため、はつかいち景観100選の選定基準などを検討する。 平成26年度は、島嶼部を対象としたワークショップによる選定基準などの検討にあわせて、市民の景観に対する意識啓発、景観の地域特性の把握を行う。 (一昨年度佐伯・吉和地域、昨年度は、廿日市・大野地域でワークショップを行い、各地域の特性・配慮すべき点などを集約しつつ、市民の意識啓発を行った。)
	【歳出】 はつかいち景観100選の検討業務委託料 2,000 千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	備考
	財源内訳	直接事業費 A	1,155,000	1,200,000	2,000,000
国庫支出金					
県支出金					
借入金(市債)					
その他(使用料など)					
	市(市税など)	1,155,000	1,200,000	2,000,000	
	人件費(按分) B	0.30 人 2,631,600	0.30 人 2,625,600	0.50 人 4,255,500	
	総事業費(A+B)	3,786,600	3,825,600	6,255,500	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	② 市民1人当たり	32	32	53	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動成果	景観セミナー、ワークショップ等開催回数	回	12	16	21	21
景観セミナー、ワークショップ等参加者数		人	265	354	500	500	H22から累計

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	分権政策部 歴史まちなみ推進室		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	02	文化振興費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 3 都市景観と自然景観が調和した美しいまちをつくる

事業名	伝統的建造物群保存推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
	伝統的建造物群保存地区制度導入の推進	根拠法令 条例 個別計画等	文化財保護法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	1. 文化財を後世に伝えるため 2. 宮島地域(伝統的建造物が連たんしている地域)の市民のため	1. 厳島神社をはじめとする神社・仏閣等と相まって残っている、文化的価値の高い伝統的な町並みを保存し、後世に継承していく。 2. 市民にとっては、この地域に誇りや愛着を抱き、自然や生活環境の保全と再生を図ることができ、コミュニティの活性化を促すことができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	宮島地域の市民、学識経験者、委託業者	保存計画・修理修景基準・所有者への助成制度等の検討。条例制定及び保存地区の決定。伝建制度に関する市民との合意形成。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○ 年次計画	【 26 年度 】	【 27 年度 】	【 28 年度 】
	○ 26 年度事業内容	・ 市民との合意形成 ・ 条例制定 ・ 審議会設置 ・ 保存地区(案)の作成 ・ 保存計画(案)の作成 ・ 他法令との調整	・ 保存計画策定 ・ 保存地区決定 ・ 伝統的建造物等の補充調査 ・ 伝統的建造物等の決定 ・ 重伝建への申出 ・ 修理修景工事の住民意向調査	・ 重伝建の選定 ・ 修理事件の調整及び調査設計 ・ 文化庁へ修理修景計画書提出 ・ 重伝建の補助金申請
活動内容	・ 事業費関連	【歳出】		
		・ 歴史的まちなみ保存研究員報酬等 2,381千円 ・ 学識経験者指導謝礼 56千円 ・ 伝建保存計画(案)作成委託 2,000千円 ・ その他事務費 316千円		

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	2,574,000	4,858,000	4,753,000
		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			
		市(市税など)	2,574,000	4,858,000	4,753,000
	人件費(按分) B	2.00 人 17,544,000	2.00 人 17,504,000	2.00 人 17,022,000	
	総事業費(A+B)	20,118,000	22,362,000	21,775,000	
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	②	市民1人当たり	170	190	185

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	伝建制度の確立	—	案の作成	案の作成	案の作成		
	成果	合意形成のための戸別訪問	棟	50	400	説明会		
	成果	伝建条例制定・保存地区指定	—			条例制定	地区指定	
		重伝建の選定	—			H28重伝建		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算 科目 目	会計	1	一般会計
	款	5	農林水産費
	項	1	農業費
目	目	3	農業振興費

事業名	新規農業経営者育成事業	事業開始年度	平成 25 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第5次総合計画（担い手確保）、廿日市市 新規就農者育成事業実施要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	新規農業経営者	新規農業経営希望者を対象に研修事業の実施、就農に向け生産施設等を支援することで、地域農業の核となる経営力の高い担い手を育成し、地域農業の活性化と農産物の産地化を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
農協	担い手協議会	補助金交付事務、人材の選考、農地の確保、農業経営の指導等

3 平成26年度予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規農業経営者研修事業補助金 1,000 千円 新規農業経営希望者を対象とした研修事業を実施する団体等に対し研修の実施に必要な経費を支援する。 実施主体：J A 佐伯中央 事業内容：農業研修に係る経費の補助 新規農業経営者就農施設整備事業補助金 25,000 千円 新規農業経営希望者が就農するために必要な経営基盤の強化を目的に、重点品目農産物（ほうれんそう）を対象とした生産施設及び機械設備等の導入を支援する。 実施主体：J A 佐伯中央 事業内容：就農に必要なハウス・機械設備等の整備（J A リース）に係る経費の補助 総事業費2,500万円×2人=5,000万円（1/2補助） 負担割合：県1/3、市1/6、受益者1/2
	<p>【歳入】</p> <p>重点品目産地発展支援事業補助金 16,666 千円</p> <p>【歳出】</p> <p>新規農業経営者研修事業補助金 1,000 千円 新規農業経営者就農施設整備事業補助金 25,000 千円</p>

コスト情報（円）	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A		16,000,000	26,000,000	
		国庫支出金				
		県支出金			16,666,000	
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
		市（市税など）		16,000,000	9,334,000	
		人件費(按分) B	0.11 人 964,920	0.11 人 962,720	0.11 人 936,210	
		総事業費(A+B)	964,920	16,962,720	26,936,210	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
②		市民1人当たり	8	144	229	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	研修人数	人	8	2	2	2	
	成果	本市に就農した人数(年間)	人	4		2	2	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目目	予 算	1	一般会計
	会 計	5	農林水産費
	款	1	農業費
項	3	農業振興費	

事業名	担い手経営基盤強化事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	新規就農総合支援事業実施要綱 廿日市市農業振興補助金交付要綱 第5次総合計画（農産物の品質向上）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	新規就農者、認定農業者、農業生産法人、	新規就農者、認定農業者及び農業生産法人等に対し各種事業を実施することにより、地域農業の担い手となる農業者を育成・支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
担い手協議会 市		補助金支払事務（審査、現地確認） 補助金申請事務

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 担い手支援事業補助金 1,000 千円 市、農業委員会、J A、県が構成員である廿日市市地域担い手育成総合支援協議会において、経営力の高い農業者を育成するため、若い農業者に対して、経営・生産技術の指導事業を行い、次世代の本市農業の担い手を育成する。 集落法人経営基盤強化事業補助金 3,000 千円 吉和地域の担い手である農事組合法人よしわが取り組む、売れる米づくりや地産地消（学校給食米）の推進を促し、農業経営の安定に向けて支援する。 新規就農総合支援事業（青年就農給付金） 10,500 千円 新規就農者の就農直後の経営の不安定な時期に所得を確保するための給付金を交付することにより、就農後の確実な定着と早期経営安定を図る。 生産体制整備・販路拡大支援事業（農業振興ビジョン再構築事業）【新規】 2,700 千円 担い手の計画的な生産体制整備・販路拡大を図り、生産者と実需者（飲食店、製造・販売業者等）をつなぐシステムを構築し、地元産業の活性化につながる仕組みをつくる。 	
	【歳入】	
	農業振興基金繰入金	3,000 千円
	新規就農総合支援事業補助金	10,500 千円
	【歳出】	
	担い手支援事業補助金	1,000 千円
	集落法人経営基盤強化事業補助金	3,000 千円
	新規就農総合支援事業（青年就農給付金 7名）	10,500 千円
	生産体制整備・販路拡大支援事業委託料	2,700 千円

コスト情報（円）	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	6,626,109	22,400,000	17,200,000
		国庫支出金			
		県支出金	6,000,000	17,400,000	10,500,000
		借入金（市債）			
		その他(使用料など)		4,000,000	3,000,000
	市（市税など）	626,109	1,000,000	3,700,000	
	人件費(按分) B		0.11 人 964,920	0.11 人 962,720	0.11 人 936,210
	総事業費(A+B)		7,591,029	23,362,720	18,136,210
	ト換算 単位 コスト	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
市民1人当たり		64	198	154	
	②	0	0	0	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	新規就農者経営面積	a	549	866	966	1,066	
	成果	新規就農者（給付金対象者累計）	人	4	7	9	11	
	成果	軟弱野菜(ほうれんそう等)販売量	t	92	92	96	132	
	成果	認定農業者数	戸	22	25	27	31	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	1	一般会計
	款	5	農林水産費
	項	1	農業費
	目	3	農業振興費

事業名	農業基盤施設整備事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市農業振興補助金交付要綱 第5次総合計画（農業生産体制の強化）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	認定農業者等、農業生産法人	農業の生産性向上、野菜産地化を図るための生産施設・機械等の導入に係る支援を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
農協、市		補助金支払事務（審査、現地確認） 補助金申請事務

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

- 大型ハウス等設置事業補助金 600 千円
野菜産地化推進のため、大型ハウスの施設整備に係る費用の一部を補助する。
補助額：1棟につき事業費の1/2以内で200,000円限度、雨よけ施設100,000円限度
- 園芸産地拡大事業補助金 2,000 千円
認定農業者の規模拡大などにおける施設・機械等の導入（JAリース事業）に係る費用の一部を補助する。
補助額：事業費の1/6以内

JAリース事業の流れ

```

graph LR
    City((市)) -- "1/6補助" --> JA((JA))
    JA -- "資機材購入" --> Equip((資機材))
    Equip --> Producer((生産者))
    City <--> |"補助残でリース契約"| JA
    
```

【歳出】
 大型ハウス等設置事業補助金 600 千円
 園芸産地拡大事業補助金 2,000 千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	1,566,000	2,600,000	2,600,000		
国庫支出金							
県支出金							
借入金(市債)							
その他(使用料など)							
	市(市税など)	1,566,000	2,600,000	2,600,000			
	人件費(按分) B	0.11 人 964,920	0.11 人 962,720	0.11 人 936,210			
	総事業費(A+B)	2,530,920	3,562,720	3,536,210			
到達目標	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	② 市民1人当たり	21	30	30			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	大型ハウスの設置数	棟	6	5	5	5
成果	認定農業者数	戸	22	25	27	31	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農地費
	目	06	農地改良費

事業名	小規模農業基盤整備事業	事業開始年度	平成 一 年度
	生活基盤の強化（農道・農業用水路の整備）	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	農業従事者	農道・水路の整備の実施により、農作業労力の軽減を図るとともに、農地への安定した水量の確保を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	受益者	<ul style="list-style-type: none"> 測量設計調査業務及び工事監督業務 用地交渉業務

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○農道、水路の整備 農道3路線、農業用水路2箇所改良工事を行なう。							
	・事業費関連 【歳入】 <ul style="list-style-type: none"> 県小規模農業基盤整備事業補助金 1,250千円 小規模農業基盤整備事業債 7,000千円 小規模農業基盤整備事業分担金 470千円 地域の元気臨時交付金基金繰入金 9,600千円 公共施設等整備基金繰入金 3,000千円 【歳出】 <ul style="list-style-type: none"> 農道下川末線改良工事 5,000千円 農道上栗栖線改良工事 7,000千円 農道八坂線改良工事 4,600千円 農業用水路改良工事 <ul style="list-style-type: none"> 橋山地区 2,200千円 熊崎地区 2,500千円 測量設計業務委託 500千円 広島県土地改良事業団体連合会特別負担金 944千円 事務費（消耗品費他） 109千円 							
コスト情報（円）	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算				
	直接事業費 A	18,866,971	24,327,000	22,853,000				
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金	2,230,000		1,250,000			
		借入金（市債）	7,900,000	16,300,000	7,000,000			
		その他(使用料など)	701,820	280,000	13,070,000			
		市（市税など）	8,035,151	7,747,000	1,533,000			
	人件費(按分) B	0.72人 6,315,840	0.51人 4,463,520	0.61人 5,191,710				
	総事業費(A+B)	25,182,811	28,790,520	28,044,710				
	単 位 換 算	① 人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人			
② 市民1人当たり		213	244	238				
目 達 度 標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
	活動	農道の整備	m	636	656	741	851	全体延長L=1141m
	成果	農業用水路改良工事	箇所	3	3	5	5	
	成果	計画路線の整備率	%	59.7	57.5	64.9	74.6	
	成果	経営耕地総面積	ha	419.6	419.6	419.6	419.6	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
目	目	02	水産業振興費

事業名	水産業振興事業	事業開始年度	平成 15 年度
	水産業振興対策の推進	根拠法令 条例 個別計画等	水産基本法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁業関係者	国民への水産物の安定供給の確保と、これを支える力強い水産業及び豊かで活力ある漁村の確立を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
漁業協同組合 漁業者活動組織	市	水産業の振興を図るための活動への支出及び連絡調整

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁業振興対策事業補助金の交付 吉和川漁業協同組合が実施する振興対策事業に対し、内水面漁業振興基金により補助する。 ビオトープ造成及び東屋建築 ・水産多面的機能発揮対策事業の推進 漁業者の活動組織を指導し、水産多面的機能発揮対策事業の推進を図る。 ・広域かき殻処理対策事業負担金 広島県かき殻利用対策協議会が実施する広域かき殻処理対策事業に対し、県、関係8市町および生産者が負担する。 ・広島かき生産出荷体制強化事業補助金の交付 地御前漁業協同組合が実施する高品質かきの生産拡大を図るための施設整備に対し、補助する。 ・深江地区浮棧橋整備工事の実施 浮棧橋設置 1基 地域の元気臨時交付金事業 ・事業費関連 							
	【歳入】							
		内水面漁業振興基金繰入金	10,800	千円				
		水産多面的機能発揮対策事業補助金	200	千円				
		広島かき生産出荷体制強化事業補助金	6,250	千円				
		地域の元気臨時交付金基金繰入金	20,000	千円				
	【歳出】							
		内水面漁業振興対策事業補助金	10,800	千円				
		指導事務費	200	千円				
		広域かき殻処理対策事業負担金	2,127	千円				
	広島かき生産出荷体制強化事業補助金	7,500	千円					
	深江地区浮棧橋整備工事	20,000	千円		※地域の元気臨時交付金基金事業			
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	700,000	500,000	40,627,000			
		国庫支出金						
		県支出金			6,450,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)	700,000	500,000	30,800,000			
		市(市税など)	0	0	3,377,000			
		人件費(按分) B	0.04 人 350,880	0.04 人 350,080	0.16 人 1,361,760			
		総事業費(A+B)	1,050,880	850,080	41,988,760			
	到達目標	単位換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
市民1人当たり			9	7	357			
	② 漁業関係者	190 人	190 人	1,700 人				
	漁業関係者1人当たり	5,531	4,474	24,699				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	あゆ追加放流量	kg	300	300	0		
	活動	活動費支出	千円			30,250		
	成果	遊漁者数	人	103	120			
	成果	漁業生産額	百万円			2,300	2,350	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
目	目	02	水産業振興費

事業名	漁場整備事業	事業開始年度	平成 25 年度
	漁場整備の推進	根拠法令 条例 個別計画等	漁港漁場整備法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	海面漁業者	水産資源の持続的かつ安定的な利用を図るために、漁場の整備を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	漁業協同組合	整備工事の実施、許認可の取得

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・漁場整備工事の実施 あさり漁場造成 2ha 対象地域：梅原一丁目地先	
	・事業費関連 【歳入】 地域の元気臨時交付金基金繰入金 40,000 千円 【歳出】 梅原一丁目地先漁場整備(潜堤)工事 40,000 千円 ※地域の元気臨時交付金基金事業	

項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
コスト情報(円)	直接事業費 A	0	23,000,000	40,000,000		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)		17,200,000		
		その他(使用料など)			40,000,000	
	市(市税など)	0	5,800,000	0		
	人件費(按分) B	人 0	0.13 人 1,137,760	0.66 人 5,617,260		
	総事業費(A+B)	0	24,137,760	45,617,260		
単位 ト換算 コスト	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
	市民1人当たり	0	205	388		
	② 海面漁業者	人	1,350 人	1,350 人		
	漁業者1人当たり	0	17,880	33,791		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	漁場整備面積	ha		—	2	2
成果	あさり生産量の増加	t		—	—	5	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目目	予 算	01	一般会計
	会 計	05	農林水産業費
	科 目	03	水産業費
目 目		02	水産業振興費

事業名	漁船巻揚施設維持管理事業	事業開始年度	昭和 54 年度
	漁船等巻揚施設整備の推進	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市漁船等巻揚施設設置及び管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁船等所有者	漁船等の安全な操業と維持管理を図るための施設の整備を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	漁業協同組合	整備工事の実施

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・大野漁船等巻揚施設改良工事の実施 ウインチ取替 1台 ウインチ小屋改修 一式 ・事業費関連 【歳入】 漁港施設整備事業債(合併特例債) 11,400千円 【歳出】 大野漁船等巻揚施設改良工事 12,000千円		
------	--	--	--

コスト情報(円)	項目		平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	21,301,350	12,000,000	12,000,000
		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)	21,300,000	12,000,000	11,400,000
		その他(使用料など)			
	市(市税など)	1,350		600,000	
	人件費(按分) B		0.16 人 1,403,520	0.07 人 612,640	0.07 人 595,770
	総事業費(A+B)		22,704,870	12,612,640	12,595,770
	ト換算 単位 コスト	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
② 施設利用者 利用者1人当たり		192 610	107 630 人	107 630 人	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	整備工事の完了	施設	—	1	2	3
	成果	災害発生件数	件	0	0	0	0

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
目	目	02	水産業振興費

事業名	漁港整備事業負担金	事業開始年度	昭和 36 年度
	第2種漁港整備の推進	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁港利用者 漁港地区居住者	県の管理する第2種漁港における安全で効率的な漁業活動を確保するとともに、高潮・台風等による災害から背後地の生命・財産等の防護を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島県	市	事業調整及び負担金の納付

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・塩屋漁港海岸整備事業に対する負担金 海岸保全施設整備事業(高潮対策)	88,000千円×1/10= 8,800千円
	・地御前漁港海岸整備事業に対する負担金 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	120,000千円×1/10=12,000千円
	・事業費関連 【歳入】 漁港施設整備事業債(合併特例事業債)	19,700千円
	【歳出】 塩屋漁港海岸整備事業負担金	8,800千円
	地御前漁港海岸整備事業負担金	12,000千円

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		17,200,000	30,940,000
国庫支出金					
県支出金					
借入金(市債)		16,300,000	29,300,000	19,700,000	
その他(使用料など)					
	市(市税など)	900,000	1,640,000	1,100,000	
	人件費(按分) B	0.08 人 701,760	0.08 人 700,160	0.08 人 680,880	
	総事業費(A+B)	17,901,760	31,640,160	21,480,880	
ト換算 単位 コスト	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
		市民1人当たり	152	268	183
	②	漁港地区人口	8,131 人	8,098 人	8,131 人
		人口1人当たり	2,202	3,907	2,642

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	負担金支出	千円	17,200	30,940	20,800	8,000	
成果	利用漁船隻数	隻	295	291	295	295		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
目	目	02	水産業振興費

事業名	漁港整備事業	事業開始年度	平成 24 年度
	第1種漁港整備の推進	根拠法令	漁港漁場整備法
		個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁港利用者 漁港地区居住者	市の管理する第1種漁港において、機能保全計画のもと、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	漁業協同組合	補助金申請事務、漁港利用者との事業調整及び機能保全工事の実施

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・水産物供給基盤機能保全事業の実施 機能保全工事の実施 対象漁港 丸石漁港(防波堤改修)		
	・機能保全工事の実施 泊地改良工事の実施 対象漁港 丸石・梅原漁港 機能保全工事の実施 対象漁港 丸石・梅原漁港 (浮棧橋及び護岸補修)		
	・事業費関連 【歳入】 地域水産物供給基盤整備事業補助金 30,000 千円 漁港整備事業債(合併特例事業債) 89,700 千円 公共施設等整備基金繰入金 4,000 千円 【歳出】 丸石漁港防波堤改修工事 60,000 千円 丸石・梅原漁港泊地改良工事 44,500 千円 丸石・梅原漁港機能保全工事 20,000 千円		
	活動内容		

コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	9,999,150	21,500,000
国庫支出金				
県支出金		4,999,000	5,000,000	30,000,000
借入金(市債)		4,700,000	15,600,000	89,700,000
その他(使用料など)				4,000,000
	市(市税など)	300,150	900,000	800,000
	人件費(按分) B	0.24 人 2,105,280	0.31 人 2,713,120	0.68 人 5,787,480
	総事業費(A+B)	12,104,430	24,213,120	130,287,480
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	市民1人当たり	103	205	1,107
	② 漁港地区人口	2,140 人	2,155 人	2,155 人
	人口1人当たり	5,656	11,236	60,458

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	機能保全計画の策定数	港	1	3		
成果	保全工事の実施数	港	-	-	2	3	

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人を訪れるまちに
 重点的取組 1 「宮島」のおもてなしをより高める

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備負担金	事業開始年度	平成 23 年度
	港湾施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	港湾施設の利用者	港湾施設の安全性・利便性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金 ・事業費関連 【歳入】 ○港湾施設整備事業債 20,000,000 円 (過疎対策事業債 20,000,000円) 【歳出】 ○巖島港3号栈橋整備 20,000,000 円 80,000,000円×1/4							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	直接事業費 A		85,857,690	47,000,000	20,000,000			
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金			0			
		借入金(市債)	85,600,000	43,500,000	20,000,000			
		その他(使用料など)						
	市(市税など)		257,690	3,500,000	0			
	人件費(按分) B		0.20 人 1,754,400	0.20 人 1,750,400	0.20 人 1,702,200			
	総事業費(A+B)		87,612,090	48,750,400	21,702,200			
	単位 ト換算 コス	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	742	413	184			
	②		0	0	0			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	事業進捗率	%	—	—	—	—	広島県と調整中
	成果	利便性の向上	%	H26 工事完成年度(供用開始)・100%				

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人を訪れるまちに
 重点的取組 1 「宮島」のおもてなしをより高める

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備負担金	事業開始年度	平成 23 年度
	港湾施設整備負担金（宮島口の港湾整備）	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	港湾施設の利用者	港湾施設の利便性・安全性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金 ・事業費関連 【歳入】 ○港湾施設整備事業債(合併特例債) 299,200,000 円 【歳出】 ○宮島口港湾整備 315,000,000 円 1,200,000,000円×1/4 45,000,000円×1/3							
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
		財源内訳	直接事業費 A		4,729,462	97,584,000	315,000,000	
			国庫支出金					
			県支出金					
			借入金(市債)		4,400,000	92,700,000	299,200,000	
			その他(使用料など)					
		市(市税など)		329,462	4,884,000	15,800,000		
		人件費(按分) B		0.20 人 1,754,400	0.20 人 1,750,400	0.20 人 1,702,200		
		総事業費(A+B)		6,483,862	99,334,400	316,702,200		
単位 ト換算 コス		①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	55	842	2,691			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動 成果	事業進捗率	%	—	—	—	—	広島県と調整中
		利便性の向上	%	H31 工事完成年度(供用開始)・100%				

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 1 「宮島」のおもてなしをより高める

担当課名	建設部 宮島口みなとまちづくり推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

事業名	宮島口地区整備事業	事業開始年度	平成 19 年度
	宮島口桟橋周辺の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	<ul style="list-style-type: none"> 宮島への観光客 宮島口施設の利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 観光地「宮島」の玄関口としてふさわしい歓迎空間の形成や周辺の住環境の改善を図る。 渋滞を緩和させることで、観光客へのおもてなしや、地区住民の生活環境を向上させる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国土交通省、広島県	<ul style="list-style-type: none"> 宮島口の整備に伴う、関係機関や地元との調整 事業の推進に伴う進行管理

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<p>○宮島口地区の環境整備□ 本事業は、世界文化遺産「厳島神社」を有する観光地「宮島」の玄関口としてふさわしい歓迎空間の形成や周辺の住環境の改善を図るものである。 平成26年度は、今後のまちづくりを進めるため、宮島口まちづくり推進協議会の運営やまちづくりデザインコンペの実施、地区内道路の予備設計などを行い、整備計画の策定に向けて検討を進める。 また、昨年度に引き続きゴールデンウィークや秋の行楽シーズンなどにおける渋滞対策として、交通整理員による既存駐車場への誘導案内やパーク&ライドなどを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費関連 						
	<p>【歳入】 公共施設等整備基金繰入金 10,000 千円</p> <p>【歳出】 宮島口地区整備計画検討業務委託料 35,000 千円 宮島口地区周辺渋滞対策業務委託料 20,000 千円 事務費(旅費) 200 千円</p>						
コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	直接事業費 A	37,333,070	45,000,000	55,200,000			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)	200,000				
		その他(使用料など)			10,000,000		
		市(市税など)	37,133,070	45,000,000	45,200,000		
	人件費(按分) B	1.50 人 13,158,000	2.50 人 21,880,000	3.50 人 29,788,500			
	総事業費(A+B)	50,491,070	66,880,000	84,988,500			
	単 位 換 算 コ ス ト	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
市民1人当たり		428	567	722			
目 達 度 標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動成果	誘導案内日数	日	25	23	22	22
	宮島来島者数	万人	404	408	400	400	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人を訪れるまちに
 重点的取組 1 「宮島」のおもてなしをより高める

担当課名	総務部 危機管理課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	防災情報システム管理事業	事業開始年度	平成 25 年度
	防災行政無線設備の移設	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域防災計画・電波法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	登山客(住民・観光客)	弥山山頂の景観を世界文化遺産にふさわしいものとし、魅力を更に高めることで登山客により満足してもらう。(ひいては観光振興に繋げる。)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	請負業者 国、県	防災機能の維持を大前提に移設する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・ 弥山山頂に設置している防災行政無線設備を次のとおり移設する。 ①山頂への登山者向けの放送設備(アナログ同報系) ②災害時に職員間で無線通話するための中継設備(アナログ移動系) } 山頂から約20m離れた位置へ移設 ③市役所から受けた電波を大野地域の無線設備に再送信するための設備(デジタル同報系)→大野地域へ移設		
	・ 事業費関連 【歳出】 工事請負費 防災行政無線(弥山)移設	57,000	千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A			57,000,000
国庫支出金					
県支出金					
借入金(市債)					
その他(使用料など)					
	市(市税など)			57,000,000	
	人件費(按分) B	人	人	1.00 人 8,511,000	
	総事業費(A+B)			65,511,000	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	② 市民1人当たり			557	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動成果						

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 2 国内外への情報発信を強化する

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	03	観光費

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成 年度
	誘致活動の展開（インバウンド企画事業） ※インバウンド・・訪日外国人旅行者	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	外国人観光客 11(7)万人 ※数値H24(H23)	○本市を訪れる訪日外国人旅行者が増加する（宿泊数・滞在時間の延長） ○外国の旅行事業者が本市を対象とした旅行商品を造成する ○世界遺産の知名度を生かした海外への情報発信ができる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国・県・県外市町 (独)国際観光振興機構	○海外の観光事業関係者の招聘とその対応 ○訪日旅行促進事業(VJ事業)等での現地プロモーション

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○宮島公式サイト多言語版運営事業 平成24年度に修正した宮島の観光に関する情報を国外で随時入手できるように開設している「宮島観光公式サイト(多言語版)」の管理及び情報更新を行うことで、海外への情報発信を強化する。 【歳出】 宮島公式サイト多言語版翻訳委託料 41 千円
	○訪日旅行促進事業の県協議会への負担金 外国人旅行者増加のための活動組織へ事業負担金を支出する。(一般分300千円、教育旅行誘致分100千円) 【歳出】 広島県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 400 千円
	○訪日旅行促進事業(VJ事業)※VJ: ビジットジャパン 外国人旅行者誘致を目的に、国、県及び(独)国際観光振興機構(JNTO)等と連携して、本市の魅力あふれる観光資源や地域産業の情報発信を行う。なお、平成26年度も本市への来訪客が多いフランスを対象に取組むこととする。 【歳出】 フランス・インバウンド誘客事業負担金 350 千円
	○訪日外国人誘客促進事業負担金(H26新規) JR西日本、広島県等と連携し、アニメキャラクターを利用した誘客キャンペーンの実施により、台湾、韓国からの誘客を促進する。 【歳出】 広島県負担金 1,000 千円

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	8,709,727	3,180,000
国庫支出金				
県支出金		5,973,767		
借入金(市債)		1,100,000		
その他(使用料など)				
	市(市税など)	1,635,960	3,180,000	1,791,000
	人件費(按分) B	0.60 人 5,263,200	0.30 人 2,625,600	0.30 人 2,553,300
	総事業費(A+B)	13,972,927	5,805,600	4,344,300
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	市民1人当たり	118	49	37
	② 外国人観光客数	111,752	110,000	130,000
		125	53	33

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	外国人観光客誘致活動※随時活動 海外現地誘客活動		—	—	—	—
成果	宮島地域の外国人観光客数	万人	10	11	13	15	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 2 国内外への情報発信を強化する

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	03	観光費

事業名	観光誘客強化事業 誘致活動の展開（連携・協働による誘致強化事業）	事業開始年度	平成	年度
		根拠法令 条例 個別計画等	—	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	○国内外からの観光客誘致 ○情報発信の強化 ○戦略的政策展開のための情報収集 ○関係団体との連携協会	○関係団体との連携により効果的な誘客活動を実施し観光客数が増加する ○観光による地域産業活性化への波及効果が生じる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
県・広島市・県観光連・J N T O・各観光協会など	—	○負担金及び補助金の交付 ○観光情報の提供や特産品の紹介や事業者との連絡調整 ○事業実施時の人的支援

3 平成26年度予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○各種団体への負担金 国内外からの観光客誘致を目的に、広域的な各種団体の活動に参画し、情報収集・提供のほか、魅力ある旅行商品の造成などに取組むために次のとおり各団体へ負担金を支出する。 【歳出】 広島ブランドショップ協議会負担金 80 千円 関東圏を中心に本市の観光情報の発信 (社)広島県観光連盟負担金 2,900 千円 観光事業の連携実施、中山間地域を中心とした旅行商品の造成 (財)広島観光コンベンションビューロー負担金 45 千円 広島市周辺との観光振興連携活動 (独)国際観光振興機構(J N T O)負担金 300 千円 海外での観光宣伝、V J 事業の連携実施 (社)日本観光振興協会負担金 120 千円 国内の観光振興情報の収集 教育関係者招聘事業実行委員会負担金 190 千円 広島市・廿日市市・呉市への教育旅行招聘(県外誘致活動を含む)事業 広島県教育旅行誘致協議会負担金 220 千円 行政機関、県観光連盟、県商工会議所連合会、旅行関係事業者による教育旅行招聘事業 ひろしま雪山誘客促進協議会負担金(H26新規) 792 千円 雪山を中心とした冬季観光客誘致及び地域活性化に資する事業の実施 広島港客船誘致・受入検討委員会(仮称)負担金(H26新規) 1,000 千円 クルーズ客船寄港時の歓迎式典等の実施により一層のおもてなしの充実を図る
	○各観光協会への補助金 本市観光事業の充実・発展を図ることを目的に、各観光協会の事業運営を支援するための補助金を支出する。 【歳出】 (一社)はつかいち観光協会補助金 13,997 千円 (一社)宮島観光協会補助金 24,365 千円

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	直接事業費 A		57,115,882	60,147,000	44,009,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			
		市(市税など)	57,115,882	60,147,000	44,009,000
	人件費(按分) B		0.40 人 3,508,800	0.40 人 3,500,800	0.40 人 3,404,400
	総事業費(A+B)		60,624,682	63,647,800	47,413,400
	ト換算コスト	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
市民1人当たり		514	539	403	
② 市の総観光客数		7,292,741 人	5,700,000 人	6,000,000 人	
		8	11	8	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	関係団体との連携及び支援		—	—	—	数値化不可
	成果	本市の総観光客数	万人	729	700	700	700

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 2 国内外への情報発信を強化する

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目	目	03	観光費

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成 年度
	誘致活動の展開（連携・協働による誘致強化事業） ※ J R 西日本重点送客キャンペーン	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	国内外からの観光客誘致 戦略的誘客商品の設定 関係団体との連携強化	○関係団体との連携により効果的な誘客活動を実施し観光客数が増加する

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
広島ベイエリア周遊観光推進協議会	航路事業者	○負担金の交付 ○地元を含む関係団体等との調整 ○プロモーション活動

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○ J R 西日本重点送客キャンペーンにおけるクルーズ商品の造成（H26新規） J R 西日本、近隣自治体と連携し、瀬戸内海・広島湾クルーズの定着を図るため、目玉となる新たな観光商品の造成と販売を推進する取組みを行う。			
	【歳出】 広島ベイエリア周遊観光推進協議会負担金 1,000 千円			

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A		1,000,000	1,000,000
国庫支出金					
県支出金					
借入金(市債)					
その他(使用料など)					
	市(市税など)		1,000,000	1,000,000	
	人件費(按分) B	人	0.30 人 2,625,600	0.30 人 2,553,300	
	総事業費(A+B)		3,625,600	3,553,300	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	② 市民1人当たり		31	30	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	関係団体との連携及び支援		—	—	—	—
成果	本市の総観光客数	万人	729	700	700	700	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 3 観光資源をネットワーク化する

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目	目	03	観光費

事業名	観光資源ネットワーク化事業	事業開始年度	平成 年度
	観光振興基本計画策定	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	国内外からの観光客 市民	○本市に世界遺産「宮島」を中心として多くの人が訪れるようになる ○戦略的かつ効果的な観光政策を体系的に推進することで地域の活性化や雇用の拡大など地域への波及効果が生じる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	観光関係団体 市民	○本市の観光政策に関する情報収集、現状把握、分析 ○策定のための会議等の設置と運営 ○基本計画策定とその計画を推進する体制の構築

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○廿日市市観光振興基本計画策定業務 本市の観光振興における基本方針を策定し、進むべき方向を示した上で、戦略的かつ体系的に施策を推進することにより、地域の活性化や雇用の拡大、ブランド力向上による産業誘致や居住地としての価値向上、地域文化や自然環境等の維持向上を目指す。なお、策定期間は平成25年度から平成26年度の二か年。 【歳出】 会議報償費(学識) @7,000×2h×2人×3回 84 千円 費用弁償(学識・県内) @600×1人×3回 2 千円 費用弁償(学識・県外) @31,440×1人×3回 95 千円 特別旅費(県外) @20,540×1人×3回 62 千円 廿日市市観光振興基本計画策定業務委託料 2,607 千円 本編500部、概要版5,000部							
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
財源内訳		直接事業費 A		3,137,000	2,850,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
市(市税など)			3,137,000	2,850,000				
人件費(按分) B	人	0.90 人	7,876,800	7,659,900				
総事業費(A+B)		11,013,800	10,509,900					
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	②	市民1人当たり		93	89			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	会議開催	回		3	3		
	成果	市の総観光客数	万人	729	700	700	700	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 3 観光資源をネットワーク化する

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目	03	観光費	

事業名	観光資源ネットワーク化事業	事業開始年度	平成 年度
	滞在周遊型観光の推進事業 3	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	国内からの観光客	○沿岸部の周辺地域との連携により滞在・回遊型観光の観光客が増加する ○広域周遊ルート形成により滞在型の観光地となる ○日本三景の認知度向上により観光客が増加する

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
各協議会	各協議会の構成員	○協議会負担金の支出 ○協議会での広報宣伝、誘客活動、情報交換及び事業調整 ○観光素材の掘り起こしや観光ルートの企画設定など

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○広域的観光推進のための各種団体への負担金 近隣地域との広域連携や宮島の知名度を生かした観光のネットワークにより、市内での滞在・回遊型観光を推進することを目的に、次の協議会へ負担金を支出する。
	<p>【歳出】 広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会負担金 1,000 千円 近隣の自治体や観光関係事業者で構成される協議会で、地域内での回遊型観光推進を目的に、観光宣伝隊や各種招聘事業の実施や広域ガイドブックの作成などを実施する。</p> <p>日本三景観光連絡協議会負担金 600 千円 日本三景の「宮島」「天の橋立」「松島」を有する本市、京都府宮津市及び宮城県松島町の各自治体と観光協会で構成される協議会で、日本三景の知名度を生かして主に首都圏を中心に誘客活動の実施やホームページの維持管理を行っている。</p> <p>○瀬戸内しまのわ2014実行委員会負担金 瀬戸内海国立公園指定80周年を記念して、広島県と愛媛県の両県とその沿岸部自治体が共同で開催する「瀬戸内しまのわ2014」に要する経費への負担を行う。 主な事業内容としては、大規模に集客を図るメインイベント、各市町等公的な団体が実施する自治体企画イベント及び地域住民グループ、企業等が実施する民間企画イベントを行う予定。</p> <p>【歳出】 瀬戸内しまのわ2014実行委員会負担金 820 千円</p>

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	直接事業費 A		2,700,000	2,160,000	2,420,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金(市債)				
	その他(使用料など)				
	市(市税など)		2,700,000	2,160,000	2,420,000
	人件費(按分) B		0.40 人 3,508,800	0.40 人 3,500,800	0.40 人 3,404,400
	総事業費(A+B)		6,208,800	5,660,800	5,824,400
ト換算	① 人口(4月1日現在)		118,000 人	118,000 人	117,680 人
	市民1人当たり		53	48	49
	② 市の総観光客数		7,292,741 人	5,700,000 人	6,000,000 人
			1	1	1

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	観光客誘客活動		—	—	—	—	数値化不可
成果		市の総観光客数	万人	729	700	700	700	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人を訪れるまちに
 重点的取組 3 観光資源をネットワーク化する

担当課名		環境産業部 観光課	
予算科目	予	01	一般会計
	算	06	商工費
	科	01	商工費
	目	03	観光費

事業名	観光資源ネットワーク化事業	事業開始年度	平成 年度
	観光資源の魅力アップ事業	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	国内外からの観光客	○ガイドによるおもてなしの質の向上により観光客の満足度が高まる ○市の特性を生かした体験観光の促進により滞在時間延長、宿泊者数及びリピーターの増加に繋げる ○本市の自然環境、伝統産業や文化、特産品等の優れた観光資源を、魅力ある体験型観光資源として提供することを通じて地域の活性化を図る

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	観光関係団体 市民	○本市の観光政策に関する情報収集、現状把握、分析 ○策定のための会議等の設置と運営 ○基本計画策定とその計画を推進する体制の構築

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

コスト情報(円)	○中山間地域自然体験活動推進事業 (H26新規)							
	吉和地域における自然体験型プログラムの情報発信を行うとともに、認知度の向上及びニーズに合わせたメニューの開発を行うため、モニターツアーを実施する。							
	【歳入】	魅力ある観光地づくり支援事業補助金				1,000 千円		
	【歳出】	中山間地域自然体験活動推進事業委託料				2,000 千円		
	○自然体験活動指導者養成事業 (H26新規)							
	吉和地域における自然体験型観光をさらに充実するため、専門のスタッフによる観光客への指導や活動の企画・支援が可能な人材の育成等を行う。							
	【歳出】	自然体験活動指導者養成事業委託料				400 千円		
	○ボランティアガイド事業							
	廿日市市(宮島を除く)の観光資源を案内する3つのボランティアガイドの会を対象にボランティアガイドの活動を行うために必要な、新たなガイドの募集や各ガイドのスキルアップ等を(一社)はつかいち観光協会に業務委託をする。							
	【歳出】	ボランティアガイド事業委託料				300 千円		
○歴史街道観光振興整備費補助金								
本市にある歴史街道(津和野街道、西国街道)を観光資源として活用し、観光による地域の活性化を図るために必要な歴史街道の施設整備を行う者に対し、整備費の一部を補助する。								
【歳出】	歴史街道観光振興整備費補助金				1,000 千円			
到達目標	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	直接事業費 A		1,276,500	2,300,000	3,700,000			
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金			1,000,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
	市(市税など)		1,276,500	2,300,000	2,700,000			
	人件費(按分) B		0.20 人 1,754,400	0.60 人 5,251,200	0.80 人 6,808,800			
	総事業費(A+B)		3,030,900	7,551,200	10,508,800			
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		
		市民1人当たり	26	64	89			
②		市の総観光客数	7,292,741 人	5,700,000 人	6,000,000 人			
		0	1	2				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	ボランティアガイド講座開講数		4	5	5	5	
		自主企画の実施数	回	—	—	—	—	数値化不可
	成果	市の総観光客数	万人	729	700	700	700	
		ボランティアガイド登録数	人					